

(マクロ経済分析プロジェクト 2011年度特別研究)

東日本大震災後の訪日台湾人観光客動向

2012年2月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
マクロ経済分析プロジェクト
兵頭 瑠香
及川 雄太

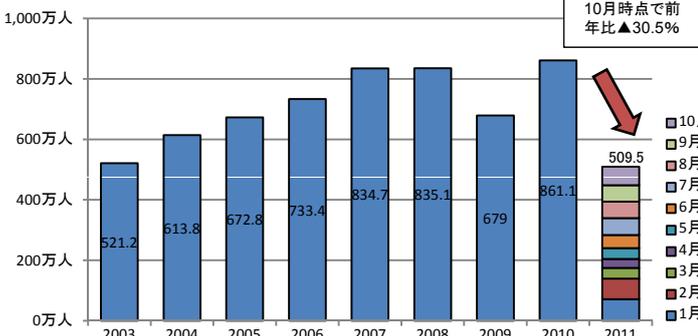
目 次

1. はじめに.....	p.1
2. 台湾人の外国旅行.....	p.2
3. 台湾人の訪日旅行.....	p.3
4. 台湾人観光客の早期回復要因①	p.4
5. 台湾人観光客の早期回復要因②	p.5

1. はじめに

- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に多大なる影響を及ぼした。訪日外国人数の大幅な減少はその一つである(図表1)。関西地域においても、鉱工業生産や輸出入等については被災地の代替機能を担った側面が見られたが、外国人旅客については全国と同様、大幅な減少を免れられなかった(図表2)。
- ・全国と関西の外国人延べ宿泊者数をみると、4月には全国で前年同月比▲82%、関西でも同▲77%となった(図表3)。2010年に関西に最も多く宿泊した中国、韓国、台湾の宿泊者数を国籍別にみると、中国人・韓国人の緩やかな回復に比して、台湾人の回復が顕著に早いことが分かる(図表4、5)。4月以降、中国・韓国を抜き、最も多く関西に宿泊した外国人が台湾人となった(図表6)。その要因について分析することとする。

(図表1) 訪日外国人数の推移(全国)



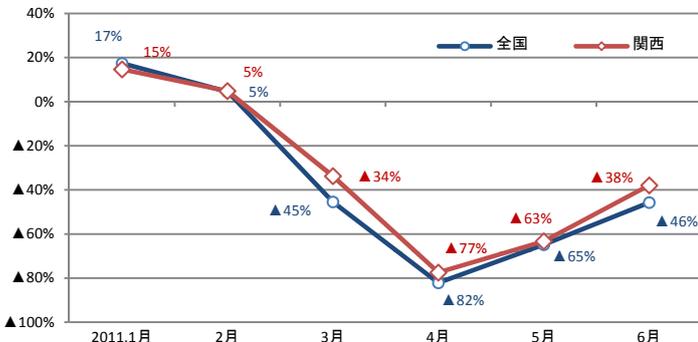
(出所) JNTO『日本の国際観光統計』を元に作成。

(図表2) 関西国際空港の航空旅客数



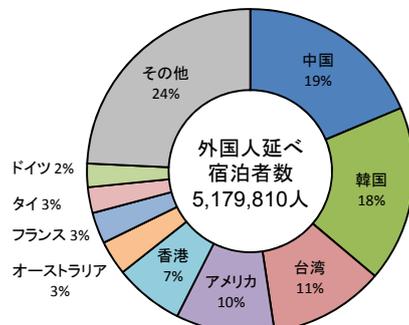
(出所) 関西国際空港「2011年(平成23年)11月運営概況(速報値)」(2011年12月19日発表)を元に作成。

(図表3) 2011年外国人延べ宿泊者数(対前年同月比)



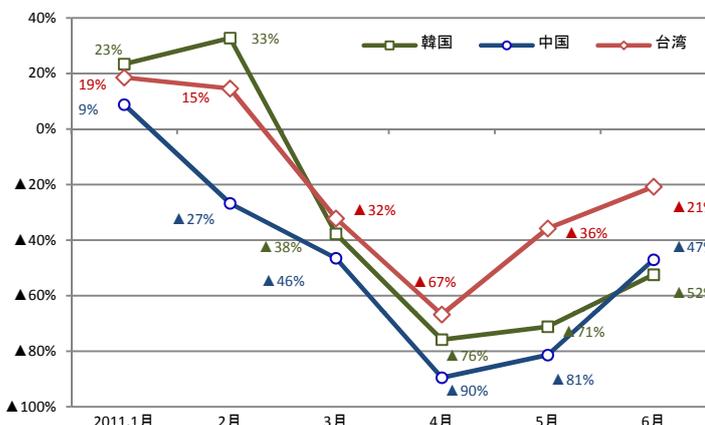
(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査 平成23年1月～3月分、4月～6月分」(平成23年10月発表)を元に作成。

(図表4) 2010年外国人宿泊者数(関西、2010.1～12)



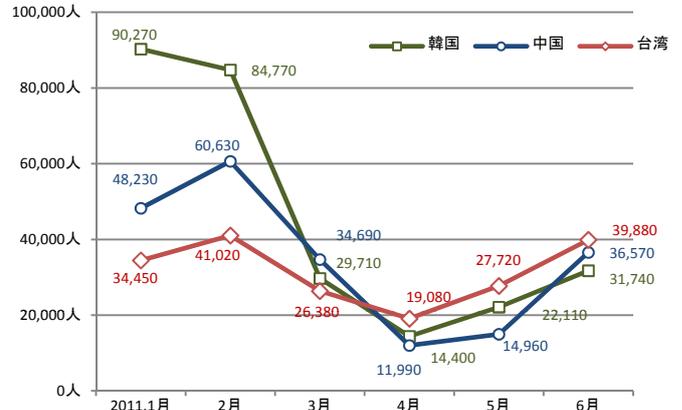
(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査 平成22年1～12月」(平成23年10月発表)を元に作成。

(図表5) 2011年外国人延べ宿泊者数(関西、対前年同月比)



(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査 平成23年1月～3月分、4月～6月分」(平成23年10月発表)を元に作成。

(図表6) 2011年外国人延べ宿泊者数(関西)



(出所) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査 平成23年1月～3月分、4月～6月分」(平成23年10月発表)を元に作成。

2. 台湾人の外国旅行

- 台湾人の外国旅行の歴史は長い。韓国が1989年1月に外国旅行を完全自由化、中国は1997年7月に観光団体旅行を一部自由化しているが、台湾については1979年1月に共産圏を除き外国旅行を自由化している(図表7)。訪日ビザについては2005年9月に免除されている。
- 台湾では、国土が狭いことや、国際航空路線の拡充や休暇制度の拡充と相まって、出国率は35.2%と、他国と比して高水準である(図表8)。世帯当たりの年間実質可処分所得については韓国とほぼ同水準である(図表9)。
- 渡航先は、中国、日本、香港、韓国、ベトナムと近隣諸国が多い(図表10)。『JNTO訪日旅行誘致ハンドブック2011』によれば、中国については「衛生面・安全面に対する不安から、敬遠されがち」であり、また「台湾人の中国に対する感情的な理由から、そもそも旅行地の選択肢に入らないことが多い」とされている。そのため、商業目的や親族訪問が大半を占めており、観光目的としては日本が最も選ばれているといえる。

(図表7) 外国旅行に関する規制緩和の歴史

年月	台湾人の外国旅行に関する規制緩和
1979年1月	共産圏除き海外旅行を自由化
1979年8月	観光渡航の外貨持ち出しを1日80米ドルに緩和
1980年12月	観光渡航の回数を年2回に制限
1982年3月	土産品免税品を100米ドルに制限
1983年7月	観光渡航の外貨持ち出し制限を1日100米ドルに緩和
1986年4月	観光渡航の外貨持ち出し制限を1日200米ドルに緩和
1986年9月	観光渡航の外貨持ち出し制限を1日300米ドルに緩和
1987年7月	観光渡航の外貨持ち出し制限を撤廃
1988年7月	観光渡航の回数制限を年2回から3回に緩和
1989年7月	観光渡航の回数制限を撤廃
1990年6月	訪日数次ビザ発給(1年有効、15日)
1996年7月	訪日数次ビザ、3年有効に緩和
2005年9月	訪日ビザ免除恒久化

年月	中国人の外国旅行に関する規制緩和
1993年3月	中国元持ち出し規制を緩和
1997年7月	中国国民の自費外国旅行法施行し、観光団体旅行を一部自由化
2000年9月	訪日団体観光ビザ発給を開始(地域限定)
2001年4月	日系企業の中国人従業員に数次ビザ発給
2004年9月	訪日修学旅行生に対するビザを免除
2005年7月	訪日団体観光ビザ、中国全土で発給
2008年3月	訪日団体観光ビザ発給基準、2~3人の家族旅行に緩和
2009年7月	訪日個人観光ビザ発給を開始(地域限定)
2010年7月	訪日個人観光ビザ発給要件を緩和(年収制限を緩和、発給地域拡大)
2011年9月	訪日個人観光ビザ発給要件を緩和(職業上の地位に関する制限を撤廃、滞在期間を延長)

年月	韓国人の外国旅行に関する規制緩和
1983年1月	50歳以上の国民に限り、観光目的の外国旅行を自由化
1987年9月	年齢制限を45歳以上に緩和
1988年1月	年齢制限を40歳以上に緩和
1988年7月	年齢制限を30歳以上に緩和
1989年1月	年齢制限を撤廃(外国旅行の完全自由化)
1999年5月	軍人の外国旅行の制限を緩和
2001年1月	外貨持ち出し額の制限を撤廃
2002年1月	訪日数次ビザ、滞在90日に緩和
2004年3月	修学旅行生の訪日ビザ免除
2006年3月	訪日ビザ免除恒久化

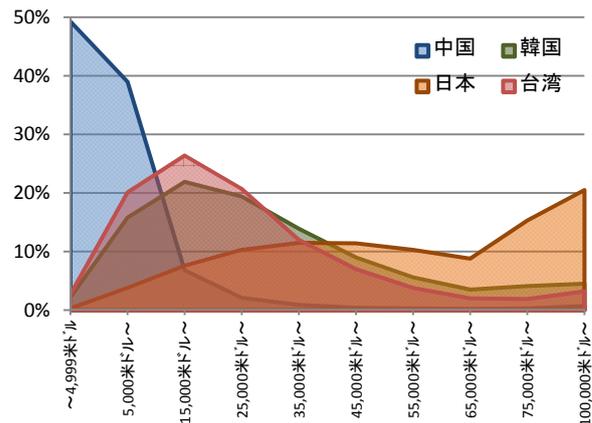
(出所)JNTO『訪日旅行誘致ハンドブック2011』、各種資料を元に作成。
(注)青字はビザに関する緩和。

(図表8) 各国の出国率

	台湾	中国	韓国	日本
出国率	35.2%	3.6%	19.5%	12.1%

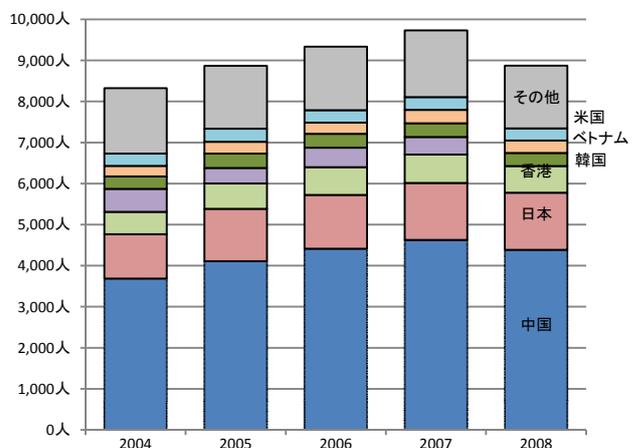
(出所)JNTO『国際観光白書 2010年版』
(注)出国率は、人口に対する出国者の比率。

(図表9) 各国の世帯当たりの年間実質可処分所得



(出所)JNTO『訪日旅行誘致ハンドブック2011』

(図表10) 台湾人の渡航先別人数

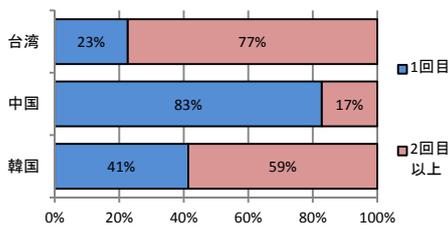


(出所)JNTO『国際観光白書 2010年版』を元に作成。
(注1)受け入れ国側により集計された、原則的に1泊以上した外国人旅行者数。ただし、1泊以上した外国人旅行者数の統計が不明の場合は、日帰り客を含む外国人旅行者数を採用。
(注2)タイの2008については不明。

3. 台湾人の訪日旅行

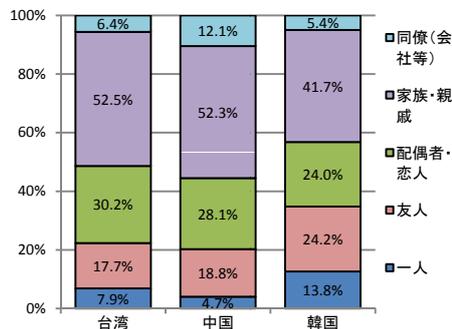
- 台湾人の訪日観光客は、訪日二回目以上のリピーターが77%を占め、他国に比して圧倒的に多い(図表11)。訪日旅行の平均滞在日数は4.0日と短く、同伴者は家族・親戚が過半数となっている(図表12, 13)。旅行形態は個人旅行と団体旅行がおおよそ半数ずつとなっている(図表14)。
- 訪日台湾人の1泊あたり支出は個人手配客で13,677円と高水準である(図表15)。
- 台湾人が入れ込み客の過半数を占めた都市・観光地に注目すると、北海道、富山県、長野県など降雪地域が多いことが分かる(図表16)。台湾は亜熱帯地域で四季がないことから、雪への憧れが特に強いことが表れている。
- 台湾人が訪日前に期待したことは「自然・四季・田園風景」が64%で最も多く、訪日後に満足したことは「食事」が70%で最多となっている(図表17)。

(図表11) 訪日観光客の訪日回数



(出所) JNTO『訪日外客訪問地調査2010』

(図表13) 訪日観光客の旅行同伴者



(出所) JNTO『訪日外客訪問地調査2010』

(図表16) 特定国からの入れ込み客が過半数を占めた都市・観光地

	台湾	中国	韓国
夕張	66.7%	9.3%	1.9%
白老	3.8%	2.5%	77.5%
大沼	79.1%	2.3%	14.0%
層雲峡	58.3%	10.0%	2.2%
帯広・十勝川・池田町	66.5%	1.9%	1.3%
釧路	51.6%	7.5%	3.2%
阿寒・摩周・屈斜路	53.6%	13.1%	0.7%
会津若松・喜多方	58.1%	6.5%	0.0%
立山	61.2%	0.0%	11.5%
黒部	64.8%	0.0%	10.0%
上高地	69.4%	0.0%	2.8%
蓼科・白樺湖	82.9%	2.9%	0.0%
妻籠・馬籠	51.9%	0.0%	1.9%
泉佐野	9.7%	52.1%	20.1%
福岡市	11.5%	7.8%	62.6%
太宰府	15.3%	3.3%	78.4%
別府	5.5%	3.2%	79.2%
湯布院	11.4%	0.7%	85.0%
佐賀市	15.4%	4.6%	50.8%
ハウステンボス	28.4%	2.9%	66.6%
熊本市	11.9%	4.3%	70.4%
阿蘇山	15.0%	3.1%	76.3%
黒川温泉	1.6%	0.0%	90.5%

(出所) JNTO『訪日外客訪問地調査2010』
(注) 青字は過半数を占めている国籍。

(図表12) 訪日観光客の平均滞在日数

	台湾	中国	韓国
滞在日数	4.0日	8.9日	4.7日

(出所) JNTO『国際観光白書2010年版』

(図表15) 訪日観光客の1泊あたり旅行中支出額



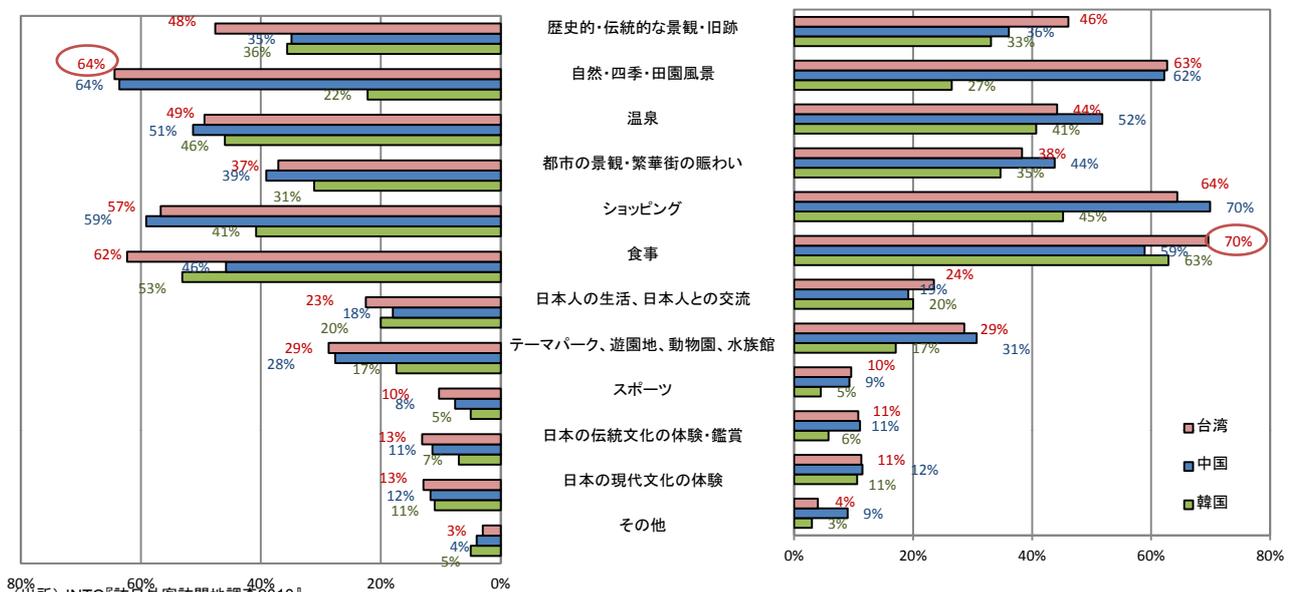
(出所) 観光庁『訪日外国人の消費動向 平成23年4-6月期報告書』
(注) 旅行中支出額は、宿泊費/飲食費/交通費/娯楽サービス費/買い物代など

(図表14) 訪日観光客の旅行形態

	台湾	中国	韓国
個人旅行	44.2%	22.2%	76.7%
団体旅行	55.0%	76.7%	20.5%
その他	0.7%	0.6%	2.5%
不明	0.1%	0.5%	0.3%

(出所) JNTO『訪日外客訪問地調査2010』

(図表17) 訪日前に期待したこと(左)及び訪日後に満足したこと(右)

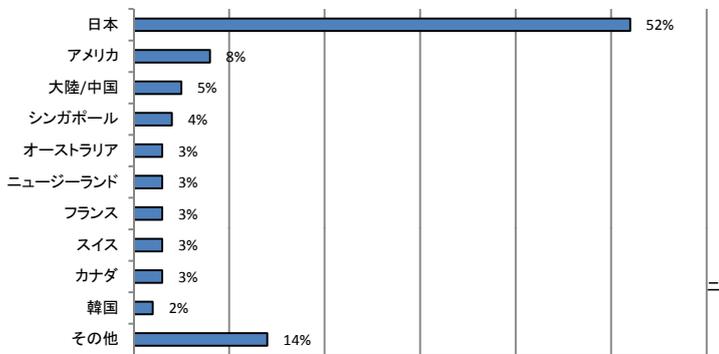


(出所) JNTO『訪日外客訪問地調査2010』
(注1) 「日本の伝統文化の体験・鑑賞」とは、相撲、祭、茶道、着付け、歌舞伎など。
(注2) 「日本の現代文化の体験」とは、ポップ音楽、アニメ、ファッションなど。

4. 台湾人観光客の早期回復要因①

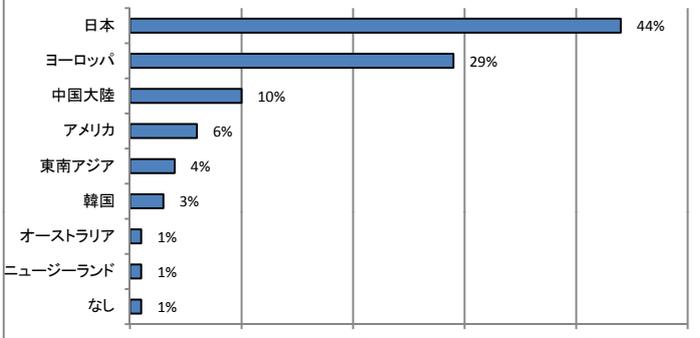
- 台湾に親日家が多いことはよく知られている。2010年に行われた対日世論調査では、「最も好きな国(地域)」として52%が「日本」と回答している。次いで「アメリカ」8%、「中国大陸」5%であることから、圧倒的に支持されていることが分かる(図表18)。旅行先としても「日本」44%、「ヨーロッパ」29%、「中国大陸」10%と高い人気を見せている(図表19)。
- 今回の震災への対応からも親日家であることは伺える。3月18日夜、台湾赤十字と台湾の17のテレビ局が協力し4時間以上にわたるチャリティーイベントを開催し、生中継した。イベントには馬英九総統夫妻、著名歌手、芸能人、台湾駐在 日本企業責任者などが代わる代わるの登場し募金を訴え、このイベントで約21億円の義捐金が集まった。最終的には約180億円もの義捐金が日本に寄付され、このうち99%が民間からの自発的な募金であった。
- 親日家であることに加え、台湾には日本に関する情報がきめ細やかに迅速に報道されている。台湾には地上波テレビ5チャンネルの他、1993年に解禁された有線テレビについては100チャンネル以上存在しており、NHKも日本と同時に放映されている。東日本大震災発生後は、全てのニュースチャンネルにおいて震災について24時間報道されており、復興状況などの報道が台湾には逐一伝わっていた。こうした報道環境も台湾人の訪日旅行早期回復につながったものと推測される。
- 訪日旅行層の震災発生後の意見として、日本観光振興協会がフェイスブック上に開設している台湾最大規模の訪日旅行ファンページ上で行われたアンケート結果をみると、「夏休みに日本に行きたいですか」との問いに対して8割が「行きたい」と回答し、訪日旅行に行かない理由は「お金がない」、「時間がない」という回答が9割以上を占め、「放射能汚染」や「安全でない」を上回る結果となった(図表20, 21)。
- 台湾の華視新聞とYAHOO奇摩が共同で行った調査によると、台湾において「2011年最高に幸福な出来事」の第一位は、「東日本大震災に対する台湾からの義捐金为世界で最も多かったこと」だった(図表22)。

(図表18)「最も好きな国(地域)」回答結果



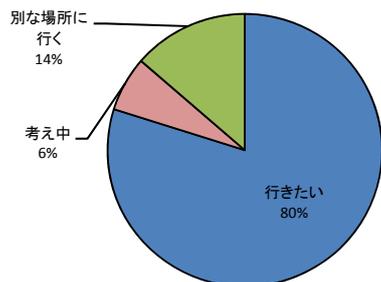
(出所) 交流協会『台湾における対日世論調査』(2010年3月発表)を元に作成。
 (注1) 調査方法: インターネット及びコンピュータ補助システムによる電話アンケート
 (注2) サンプル数: 1,018件
 (注3) サンプル構成: [年齢] 20-29歳22%, 30-39歳22%, 40-49歳22%, 50-64歳23%, 65-80歳11%、
 [性別] 男性50%, 女性50%、[地域] 北部42%, 中部25%, 南部28%, 東部5%

(図表19)「旅行に行きたい国(地域)」回答結果



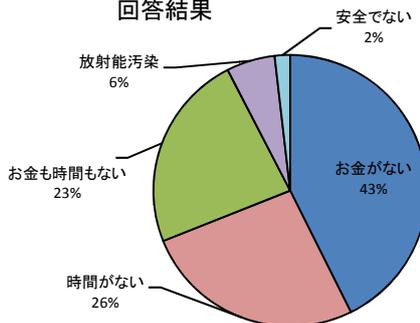
(出所) 交流協会『台湾における対日世論調査』(2010年3月発表)を元に作成。
 (注1) 調査方法: インターネット及びコンピュータ補助システムによる電話アンケート
 (注2) サンプル数: 1,018件
 (注3) サンプル構成: [年齢] 20-29歳22%, 30-39歳22%, 40-49歳22%, 50-64歳23%, 65-80歳11%、
 [性別] 男性50%, 女性50%、[地域] 北部42%, 中部25%, 南部28%, 東部5%

(図表20)「夏休みに日本に行きたいか」回答結果



(出所) 日本観光振興協会『観光 2011-2012vol.1』を元に作成。
 (注1) アンケート実施日: 2011年4月30日
 (注2) 回答数: 5,026件

(図表21)「訪日旅行に行かない理由」回答結果



(出所) 日本観光振興協会『観光 2011-2012vol.1』を元に作成。
 (注1) アンケート実施日: 2011年5月17日
 (注2) 回答数: 1,754件

(図表22)「2011年最高に幸福な出来事」回答結果

1位	東日本大震災に対する台湾からの義捐金額が世界で最も多かったこと
2位	王健民選手をメジャーリーグで再び見ることができたこと
3位	台湾映画「Seediq Bale」が国際的に名を挙げたこと

(出所) サーチナ(2012年1月1日付)
 (注) この調査は台湾の華視新聞とYAHOO奇摩が共同で行ったもの。華視新聞が2011年12月31日付で報じた。

5. 台湾人観光客の早期回復要因②

- 東日本大震災発生後、すぐに動き出したのはメディアではなかった。台湾のフラッグキャリアである中華航空は、震災発生後まもなく訪日視察ツアーを企画し、4月10日から3泊4日の北海道ツアーを開催、台湾のテレビ局や旅行会社の幹部など22人を招待するという、民間事業者としては異例の対応をとった。この対応は日本の観光産業の復興に大きく貢献したとして、観光庁より5月20日に感謝状を授与されている。その他にも、台湾旅行会社が訪日視察ツアーを開催したり、運休した日本便を早期に再開するなどしている(図表23)。
- 台湾の旅行会社は、航空会社の下に10数社ぶら下がるキーエージェント制になっている(図表24)。各航空会社は自社航空券の販売を請け負うキーエージェントを固定的に抱え、キーエージェントは効率的な座席仕入れが可能となる。台湾と日本を結ぶ航空会社は、日本航空、全日本空輸に加え、台湾企業の中華航空、長栄航空、復興航空の計5社が主な会社である(図表25)。
- 台湾人旅行者の旺盛な訪日旅行需要を背景に、台湾航空会社は2003年頃より知名度の低い日本国内の目的地へのチャーター便をも増加させてきた。座席を買い取らなければならないキーエージェントはこうしたチャーター便についてもツアー商品を造成し販売しなければならず、結果として、定期便のない地域への訪日旅行商品が多数造成されることとなった。台湾において訪日リピーターが多いにもかかわらず、依然として団体旅行の割合が高い要因の一つとなっているものと考えられる。
- 訪日旅行が圧倒的な人気を誇る台湾において、旅行会社及び航空会社にとって日本便は強力な収入路線である(注)。東日本大震災によって多くの日本便が欠航・減便せざるを得なくなったことは、これらの航空会社にとっては死活問題となる。このような構造的要因も民間からの動きがいち早く行われる原動力の一つとなったと考えられる。
- 東日本大震災の発生により、関西においても外国人観光客が大幅に減少することとなったが、秋以降、徐々に回復を見せている。特に顕著であった台湾人の早期回復の背景には、台湾の報道環境及び旅行業界構造などが起因していたものと推測される。

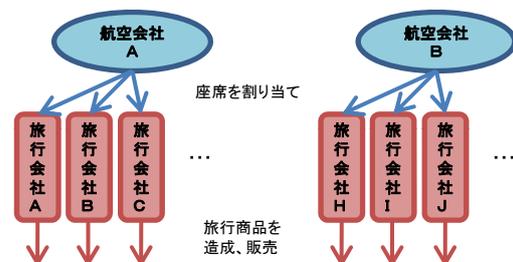
(注)ヒアリングによると、航空会社の収入における約2~3割を日本便が占めている。

(図表23) 東日本大震災発生後の台湾航空会社の動向

年月日	内容
4月10日	中華航空が台湾のテレビ局や旅行会社の幹部など22人を招き、北海道ツアーを実施。3泊4日で登別温泉や函館、札幌などを周遊して各観光施設の状況を視察する。
4月14日	台湾の旅行会社、新聞・テレビのメディア関係者による視察団33人が、4泊5日で立山黒部アルペンルートなど北信越の観光地を訪問。
4月20日	台湾の旅行会社「五福」が20~24日に道内周遊ツアーを開催。約20人の観光客が参加し、札幌や夕張、層雲峡を回る。
4月21日	宮崎県と鹿児島県などが、21~24日の日程で台湾の旅行関係者、中華航空の路線担当者、台湾のメディア関係者ら30人を両県の観光地の視察旅行に招待。
5月24日	復興航空が函館空港のチャーター便の運行を再開。6月以降も9月までに30往復する。
5月28日	復興航空が旭川空港のチャーター便を再開、9月26日までに29往復。5月24日に函館空港から入国したツアー客が同28日に旭川空港から出国。
6月中旬	エバー航空が週4往復に減便していた新千歳-台北線を週7往復に戻す。
7月8日	復興航空が山口宇部空港のチャーター便を再開。
7月26日	復興航空が釧路空港のチャーター便を再開。
9月16日	復興航空が花巻空港のチャーター便を再開。
9月22日	エバー航空が仙台空港でチャーター便を臨時便として再開。仙台空港で中国語圏と結ぶ路線が震災後に運行されるのは初。同社は10月末から週2往復の定期便も再開。

(出所)各種報道資料から作成。

(図表24) キーエージェント制(イメージ図)



(図表25) 日本と台湾を結ぶ航空会社

航空会社	運航地点		
	日本国内	台湾地域	
企 業 日 本	日本航空	成田、羽田、関西、 名古屋、沖縄	桃園、松山、 高雄
	全日本空輸		
台 湾 企 業	中華航空	成田、羽田、関西、 札幌、名古屋、福岡、 広島、宮崎、沖縄	桃園、松山、 高雄
	長栄航空	成田、羽田、関西、 札幌、名古屋、福岡、 仙台、小松	
	復興航空 (チャーター便のみ)	女満別、釧路、旭川、 帯広、函館、花巻、山形、 静岡、岡山、広島、高松、 山口宇部、佐賀	桃園

(出所)財団法人交流協会「【記事資料】民間航空業務の維持に関する交換書簡」(2011年11月10日作成)、中華航空「China Airlines Annual Report 2010」、長栄航空「2010 Annual Report」

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本資料を引用する際は、必ず出所を明記してください。
・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、下記連絡先までご連絡下さい。

－お問い合わせ先－

一般財団法人 アジア太平洋研究所
〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル
Tel: 06-6441-0145
E-mail: macro@apir.or.jp
HP: <http://www.apir.or.jp>